№18　平成27(2015)年8月発行

奈良県住宅・建築物耐震化促進協議会 ニュースレター

平成２７年度　奈良県住宅・建築物耐震化促進協議会　総会・講演会

◆　総会を開催しました

○ 日　時：平成 ２７年 ６月 １８日（木）

○ 場　所：奈良県文化会館　小ホール

● 当日は、協議会参画２２団体の委員及び県庁内関係課（室）の出席のもと、以下の 議案の審議を行いました。

《議案１》平成２６年度活動報告ついて
《議案２》平成２７年度活動計画（案）について

これらの審議を行い、議案は全会一致で承認されました。

（会議風景）

平成27年度　活動計画

●奈良県
奈良県耐震改修促進計画の改正

奈良県耐震改修促進計画の推進
【民間建築物】
① 建築物の耐震化普及事業の実施
- 市町村が実施するセミナー等の開催支援
- パンフレット類の配布
- ニュースレターの配布
  メールによる配信、県ホームページ掲載
- なら県政出前トークの実施

② 既存木造住宅耐震診断支援事業の実施（市町村への補助）
- １戸あたり４万５千円（国・県・市町村）、県費予算件数２００件

③ 既存木造住宅耐震改修支援事業の実施（市町村への補助）
- １戸あたり５０万円以上の耐震改修工事に２０～５０万円を補助（国・県・市町村）、県費予算件数５０件

④ 特殊建築物等耐震診断支援事業の実施（市町村への補助）
- 住宅：１棟あたり事業費１０万の２／３を限度に補助（国・県・市町村）
- 建築物：１棟あたり事業費２００万円の２／３を限度に補助（国・県・市町村）
  県費予算件数：住宅５件、建築物２件

⑤ 耐震診断義務化建築物に対する耐震診断補助（市町村への補助）
・全額公費負担（国・県・市町村）、 県費予算件数５件
⑥ 耐震技術者等派遣事業の実施
・協議会団体の研修会、耐震セミナー等に 耐震技術者を派遣　派遣予定者数２０名

【公共建築物】
⑦ 県有建築物の耐震改修プログラムに沿った耐震化促進

●市町村
・ 各市町村耐震改修促進計画の策定に努めるとともに、
建築物の耐震化普及事業の実施
既存木造住宅耐震診断支援事業の実施
既存木造住宅耐震改修支援事業の実施
特殊建築物等耐震診断支援事業の実施
耐震診断義務化建築物に対する耐震診断補助の実施
が図れるよう努める

●建築物所有者管理者団体等
・建築物の耐震化に向けた活動

●建築関係団体
・建築物の耐震化に向けた活動

（問い合わせ先）
県建築課建築審査係　0742-27-7561

◆ 総会に引き続き、講演会を開催しました

演 題：「国土強靱化の今後の展開」

講 師：藤井　聡　氏

京都大学大学院工学研究科教授
京都大学レジリエンス研究ユニット長
内閣官房参与

国の国土強靭化政策を踏まえた住宅・建築物の耐震化の必要性についてご講演いただいた。
- 国土強靭化という政策を掲げることで国の予算を確保しやすくなる。
- 建築物の耐震化が目標ではなく、人の命を守ることが目標。
- 建築物の耐震化は施設の優先順位をつけて行うべき（学校、放送局、文化財等）。等々

耐震技術者等派遣事業を実施しています（活用のお願い）

県では、耐震診断・耐震改修に関する研修会等における講演や専門的な相談に応じられる**技術者等を派遣**する事業を実施しています。
積極的な活用をお願いします。
奈良県建築課建築審査係　TEL ： 0742-27-7561 まで ご連絡ください。

奈良県耐震化協議会　検索

NARA PREFECTURE 奈良県

発行日：平成２７（２０１５）年８月

奈良県県土マネジメント部
まちづくり推進局建築課
〒630-8501　奈良市登大路町30
TEL：0742-27-7561
FAX：0742-27-7790